

個性的な「潤い」と「安らぎ」のある「希望」

「自然と共に生き、歴史に学び、人にやさしくまた」を目指す

予算編成方針

歳入は、市民税が税制改正の影響により増収が見込まれますが、固定資産税が地価の下落により減収となる見込みです。また、「三位一体の改革」により、地方交付税等が減額の見込みになりますので、自主財源の確保が、最も重要となります。

歳出は、少子高齢化や生活保護に係る経費、第3次下田市総合計画実施計画の推進や、基盤整備、観光施設整備、環境・教育・防災対策事業にかかる経費などが増加傾向にある

ります。公債費は横ばいで、人件費は職員数の減と職員の給与カットにより減少する見込みです。

市債(借金)残高も多く(平成17年度末下田市全会計残高見込み、236億円超)、財源調整の基金も底をついていきます。

平成18年度予算編成は、財源確保が非常に厳しく、止む無く市民のみなさまに、一部負担を求める結果となっております。

歳出面で、経常経費のキャップ方式による対前年度比20%カットや、政策的経費の一部カットをせざるを得ない状況

となり、予算を確定する最終段階まで財源調整は困難を極め、最終的には人件費のカットにより予算編成が可能となったものであります。

財政の健全化を図ることが最重要課題で、行財政改革と財政の健全化は、市民サービス確保のためには必要不可欠でありますが、市民のみなさまの理解を得ながら、改革を一層進めていかなければなりません。

本年度も行財政改革を一層推進し、経常的経費の削減、事務事業の見直しや合理化を図り、施策の厳しい選択や重点化を推進するとともに、よ

り一層の市民福祉の向上と市の均衡ある発展に努めるため、第3次下田市総合計画にそつた、基本理念と重点施策を掲げ予算編成を行いました。

主要な施策

行財政改革

総務省から示されている「集中改革プラン」の指針を参考に、これからなすべき個別事項の改革に取り組みこととします。具体的な個別項目は、「民間委託等の推進、指定管理者制度の活用、地域協働の推進、定員管理の適正化、

経費の節減合理化等財政の健全化」等があり、成果目標等の徹底管理を行っていきます。

また、今年度は、指定管理者による公の施設の管理運営方式が、新たに7施設で導入されます。

機構改革

財政健全化を進めていくため、「企画」「行財政改革」「財政」のそれぞれの部門を一つにまとめ、総合計画等の企画業務と財政の連携を図り、無駄のない効果的な財政計画に基づいた行財政運営を行うため、企画財政課を設けました。自主財源の確保が重要課題

重点施策

- 観光施設及び観光資源の有効活用の推進
- 地域産業経済活性化への支援
- 少子・高齢社会に対応した福祉及び文化的サービスの充実
- 市民生活に直結した環境整備及び防災対策事業の推進
- 第8次教育施設整備5ヶ年計画の推進
- 効率的行財政運営の推進

基本理念

- 信頼される市政の実現と市民参加型の行政の確立
- 自然や歴史、文化を活用した観光産業の醸成と、「元気あるまちづくり」の実現
- 健全な心を伸ばす教育環境の整備と福祉施策の充実
- 財政健全化の推進

となる中で、市税の滞納対策も、公平性の観点から強力に推進するため、税務課に滞納対策係を設置しました。

低迷する市内経済を活性化するため、産業振興課を組織しました。また、観光戦略を全面に打ち出し、観光立市としての価値向上を目指すため、観光交流課を組織しました。

健康福祉課の事務を整理し、多様化・高度化する住民ニーズに適切に対応するため、健康増進課と福祉事務所の2課に分けました。

防災をより身近にとらえていただくために、市民課に防災係を設置しました。

市町合併

2月24日に、静岡県市町村合併推進審議会による答申が公表され、賀茂1市5町は、「人口1万5千人未満の町を含む地区」の対象となり、今後の財政基盤、生活圏の一体性を考慮した結果、合併を推進する市町として、「下田市と賀茂郡5町」の組合せが示されました。今後、新合併特例法の期限である平成22年3月末までに合併が可能となるように協議を進めていきます。

主要な施策とその取組

自然・環境を大切にすまち

自然環境の保護・保全に努めることにより、人と自然が豊に共生するまちづくりを推進してまいります。

ごみ処理では、市民のみなさまへ一部負担をお願いする、ごみ袋の有料化等を含めた手数料の改正に取り組みます。

「汚泥再生処理センター」が完成し、今後、この施設の適正な維持管理に努め、各家庭に設置されている浄化槽の適正な維持管理の推進に努めてまいります。

上下水道事業では、第6次拡張事業を継続し、須原地区の事業を推進します。予想される東海地震に備え、老朽管の更新、浄水施設の耐震化などを実施します。

下水道の役割を市民のみなさまに、理解していただくPRを積極的に推し進め、更なる水洗化率の向上と着実な使用料の収入増に取り組みます。

個性的な歴史・文化を活かすまち

「適応指導教室」を、スクー

リング・サポート・ネットワーク整備調査研究制度を活用し、実施していきます。言語に問題を持つ幼児に対し、早期に教育相談や指導を行い、小学校就学に適應できる体制を作るため「幼児ことばの教室」を継続し、稲生沢小学校に養護学級を新設します。

多発する児童への凶悪犯罪等の予防と児童の安全を守るため、下田市青少年健全育成協議会及び下田市青少年補導センターとの連携を密にし、地域の協力によるパトロールの実施と同報無線の活用等により、防犯対策の強化を図ります。保護者への緊急情報及び学校情報の発信手段として「メール配信システム」を試験的に朝日小学校に導入します。

